

# 「経済財政運営と改革の基本方針2014」のポイント

## ＜アベノミクスの成果＞ ※別紙参照

- ◆ 実質GDPは6四半期連続でプラス成長
- ◆ もはやデフレ状況になく、デフレ脱却に向けて着実に前進
- ◆ 雇用情勢は着実に改善（新規求人倍率1.6倍台、失業率3%半ば）
- ◆ 賃上げの動きは力強い広がり（14年春闘：月例賃金引上率2%台は過去10年で最高水準）
- ◆ 26年度から復興特別法人税の1年前倒廃止。一方で、一般会計予算の税収増は2年間で3.3兆円（消費税率引上げ分を除く）

## ＜望ましい未来像に向けた道筋＞

- ◆ 50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す
- ◆ 経済を世界に開き、絶え間なくイノベーションを起こし、高付加価値な財・サービスを生み出す
- ◆ 女性、若者をはじめとして、性別、年齢に関わらず、意欲、個性や能力に応じて活躍できる社会、制度、仕組みを構築
- ◆ 個性を活かした地域戦略と、地域における「集約・活性化」を進める
- ◆ 基盤的な制度、文化、公共心など社会を支えている土台を大切にする

## ＜今後の4つの課題と対応＞

### ①消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減への対応

- 駆け込み需要の反動減はこれまでのところ想定内との見方多し
- 第一および第二の矢による需要の継続的に拡大。第三の矢である成長戦略を更に推進
- 経済対策や賃上げの効果も今後顕在化。反動減を乗り越えて景気回復が続くと期待

### ②好循環の拡大、成長戦略の強化・深化

- 需給ギャップが縮小しつつある今こそ、新たなチャレンジを促し、イノベーションを活性化。生産性向上の重要な手段はイノベーションとコーポレートガバナンス。
- （ 名目3%程度、実質2%程度の成長（2013～22年度平均）を目指す。また実質GNIの伸びを高めていく ）
- － 女性をはじめとする全ての人々の活躍と質の高い人材育成
- － 法人税改革、規制改革、安価で安定的な資源・エネルギーの確保により「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を整備
- － 政労使が連携して取組のフォローアップ、雇用・賃金・その他関連する諸制度の在り方などの検討が重要
- － ローカル・アベノミクスを通じ、成長戦略の成果を全国津々浦々まで広げる

### ③日本の未来像に向けた制度・システム改革の実施

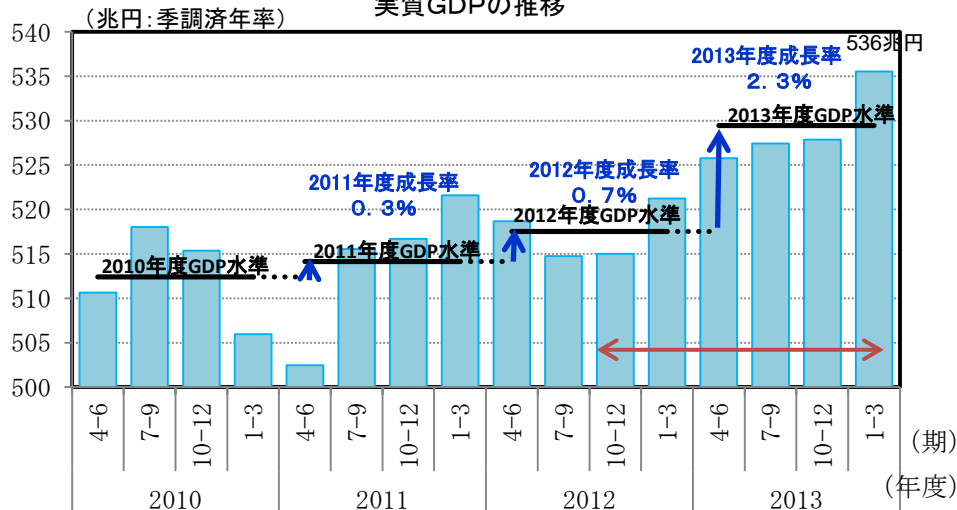
- 子どもへの資源配分を大胆に拡充、少子化対策を充実
- 地方自治体の創意工夫や努力がより反映されるよう、行政サービスの提供の在り方、政策手段などを大胆に見直す
- 地域の活力維持、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少克服を目指し、総合的に政策を推進。このための司令塔となる本部を設置。

### ④経済再生と財政健全化の好循環

- 三本の矢が持続的に効果を発揮するため、財政規律を堅持
- 経済成長を通じた税収増加等を実現するとともに、義務的経費も含めた聖域なき歳出削減を図る

## 実質GDP6四半期連続プラス成長。 安倍政権の下、累計4.1%成長(対2012年7-9月期比)

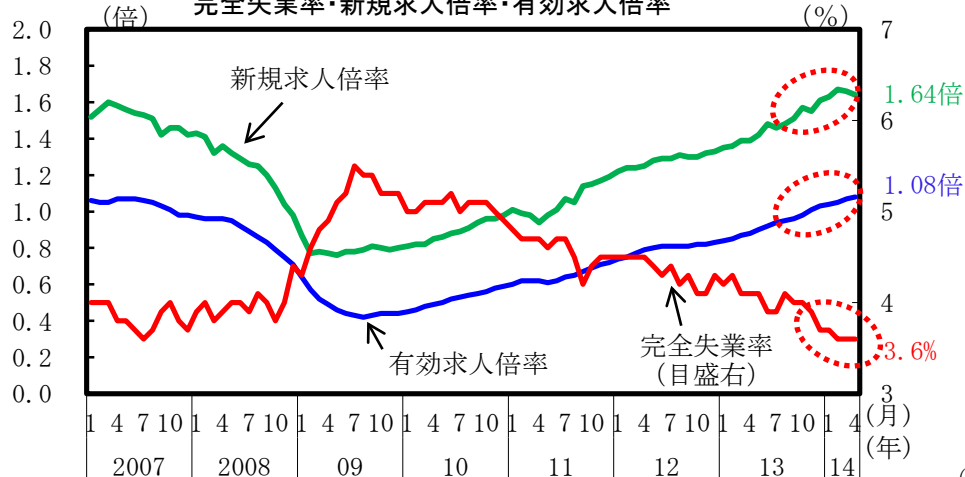
実質GDPの推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

## 有効求人倍率1.08倍は7年9か月ぶり、 新規求人倍率1.64倍は92年以来の水準

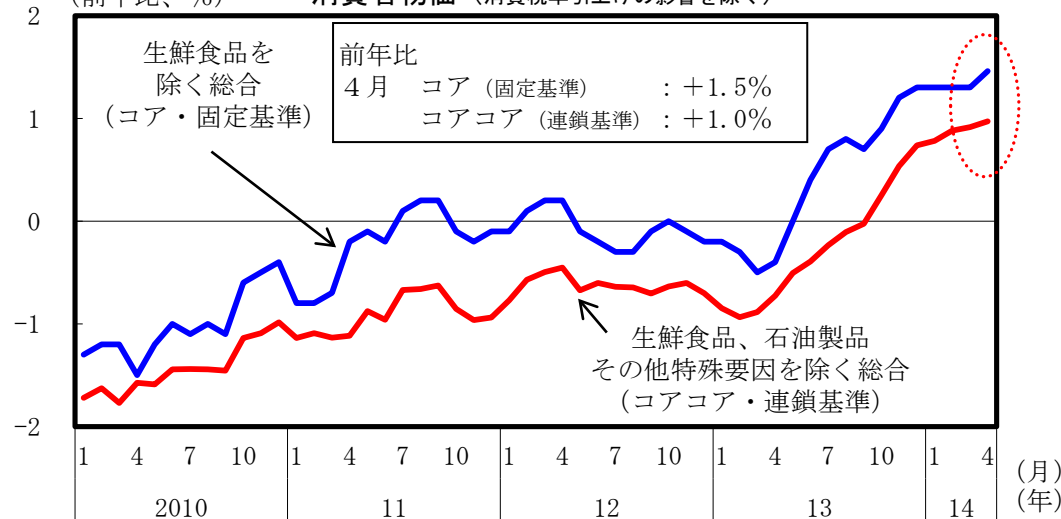
完全失業率・新規求人倍率・有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。  
2. 数値はいずれも季節調整値。

## もはやデフレ状況ではなく、デフレ脱却に向けて着実に前進

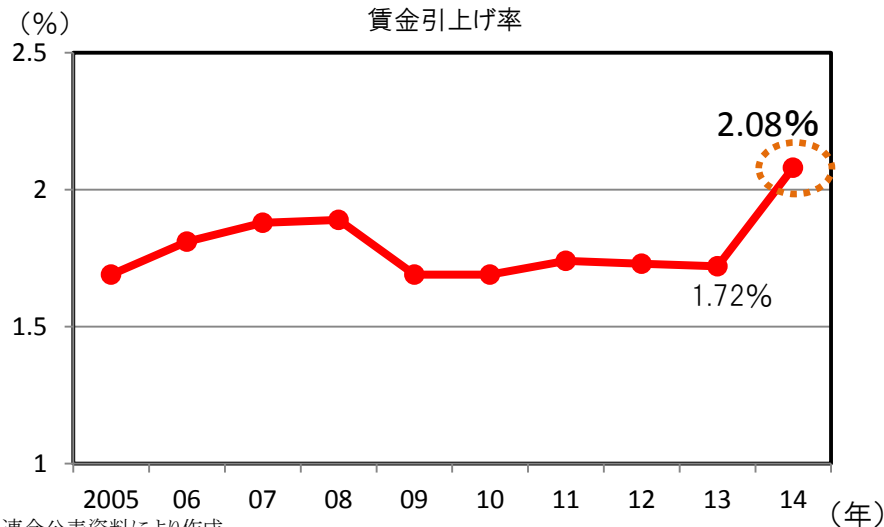
(前年比、%) 消費者物価 (消費税率上げの影響を除く)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

## 賃金引き上げ率は過去10年で最高水準

賃金引き上げ率



(備考) 1. 連合公表資料により作成。  
2014年は、連合「2014春季生活闘争 第7回回答集計結果について」(2014年6月2日時点の集計)によるもの。  
2. 2014年の集計日(6月2日)に最も近い各年の集計日のデータで比較している。  
3. 各年において、集計対象組合が異なることに留意する必要がある。